

調査レポート

高齢化の進展と個人消費

～ 高齢化による個人消費の減少をいかにして回避するか～

消費支出の長期的な動向を勤労者世帯と高齢無職世帯にわけると、30～50歳代の勤労者世帯の消費支出は、2000年ごろをピークとして低下傾向にある。デフレの進展や少子化による世帯人員の減少といった構造的な要因による影響を除いてもこの傾向は変わらない。他方、60歳以上の勤労者世帯や高齢無職世帯は、所得が伸び悩む中でも消費支出水準を維持しており、これらの世帯の消費支出は他の勤労者世帯と比較すると底堅いと言える。

今後、高齢化が進展し、世帯数が減少へと転じていく中で、消費支出の金額が相対的に大きな世帯の数が減少する一方、相対的に小さな高齢者世帯の数が増加すると予想される。このため、消費支出総額は2020年まで年率で0.2～0.3%と緩やかに減少していくと試算される。近年では、厚生年金支給開始年齢の引き上げに合わせた高齢者雇用の機会確保のための措置として、継続雇用制度の導入などが行われており、こうした動きが60～64歳世帯を中心に消費支出の増加をもたらし、消費支出総額を押し上げる可能性はある。しかし、高齢者世帯の就労促進にも限界があることから、高齢者雇用機会の拡大だけでは、消費支出総額の減少トレンドの方向性を大きく変えることは困難であろう。

しかしながら、高齢化要因による消費支出総額の減少の程度はそれほど大きくないことから、高齢者世帯の消費を刺激することで、減少を食い止めることは可能であると試算される。具体的には、65歳以上世帯のうち二人以上世帯では毎年1400円程度、単身世帯では同1000円程度ずつ、消費支出を増やしていけば高齢化要因を打ち消せるのである。このため、高齢者のニーズを消費支出へと結びつける商品やサービスを供給することができるかどうか消費のパイの縮小を回避する鍵となる。

三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社

調査部 中田 一良 (chosa-report@murc.jp)

〒108-8248 東京都港区港南 2-16-4

TEL: 03-6711-1250

1. はじめに

国内需要に占めるウェイトが大きい個人消費は、所得動向の影響を大きく受けるが、中長期的には人口動態の影響も受ける。総務省「人口推計」によると、2009年10月1日現在の総人口は前年比 - 18.3万人と2年連続で減少した。このうち、社会増減(入国者数 - 出国者数)が前年比 - 12.4万人(うち外国人は同 - 4.7万人と15年ぶりの減少)と減少したほか、自然増減(出世児数 - 死亡者数)も同 - 5.9万人と3年連続で減少している。足もとでは人口が減少し始めているとはいえ、その程度はまだ小さいが、今後、少子化が進展する中で、人口が減少するペースが加速することが予想される。それに伴い、個人消費は伸びが見込みにくくなり、さらには減少していくことも懸念される。

高齢化が進み、人口が減少してくると、消費の減少は本当に避けられないのだろうか。本稿では、人口動態の変化が今後の中長期的な個人消費の動向に与える影響について考察する。以下では、総務省「家計調査」のデータを用いて世帯主の年齢別にみた消費支出の長期的な動向を整理したうえで、最近の特徴について述べる。そして、国立社会保障・人口問題研究所の世帯数の将来推計をもとに、人口動態の変化が消費支出総額にどのような影響を与えるかについて検討する。

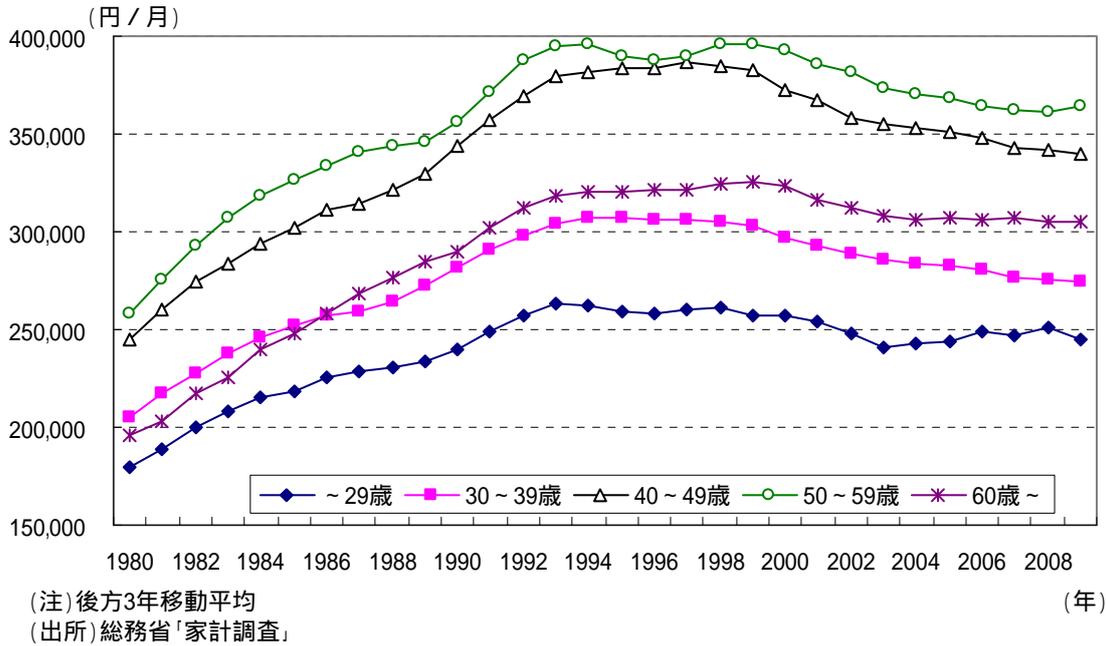
2. 世帯主の年齢別にみた消費支出の長期的な動向

総務省「家計調査」に基づき、二人以上世帯の消費動向を世帯主の年齢別に見てみよう。まず、勤労者世帯について世帯主の年齢別に消費支出動向を概観し、その後、世帯数の増加を背景に消費支出総額に与える影響が大きくなっている高齢無職世帯の消費支出動向について調べることにする。

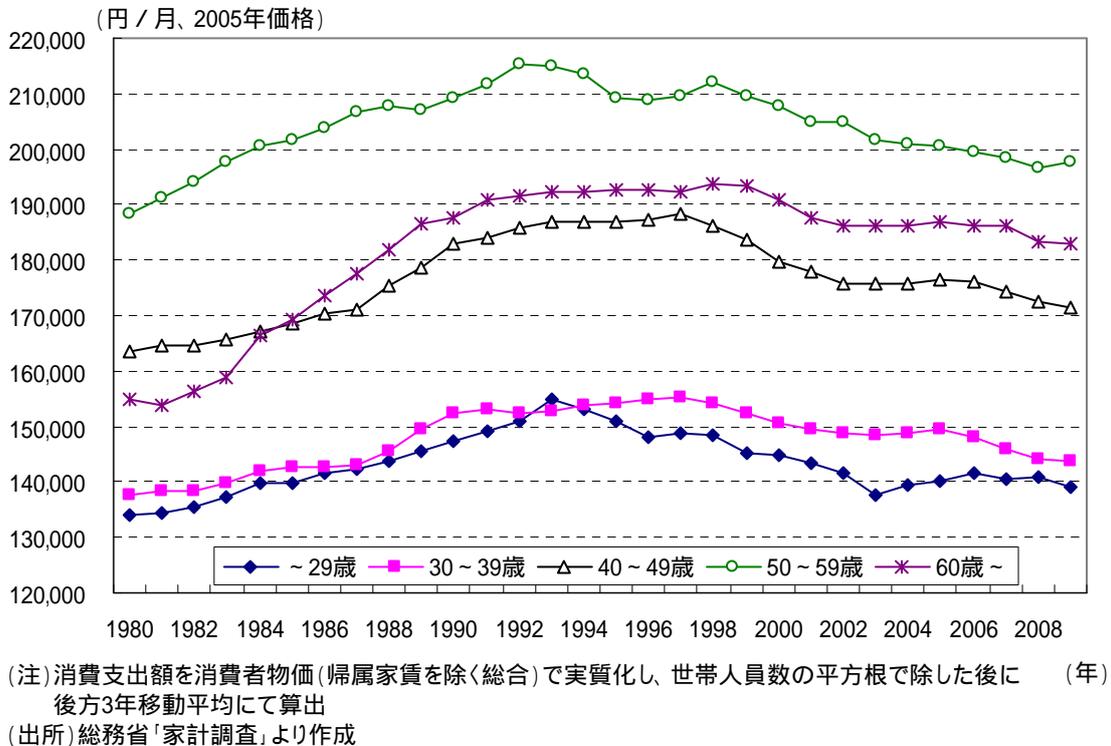
(1) 勤労者世帯の動向～消費支出は減少が続く

勤労者世帯の消費支出(名目ベース)の長期的な動向を世帯主の年齢別にみると、いずれの年齢層でも1990年代後半から2000年ごろをピークに緩やかな減少傾向にあり、特に世帯主の年齢が30歳代、40歳代の世帯では2000年以降は減少が続いている(図表1)。この時期にはデフレが進行したことや、勤労者世帯の世帯人員が長期的にみると少子化を反映して減少していることも、こうした消費支出の減少の一因になっていると考えられる。もっとも、これらの影響を除いた世帯人員一人当たり実質消費支出をみると、変化の方向性は大きく異ならないことがわかる(図表2)。

図表1．勤労者世帯の世帯主の年齢別消費動向（二人以上世帯）



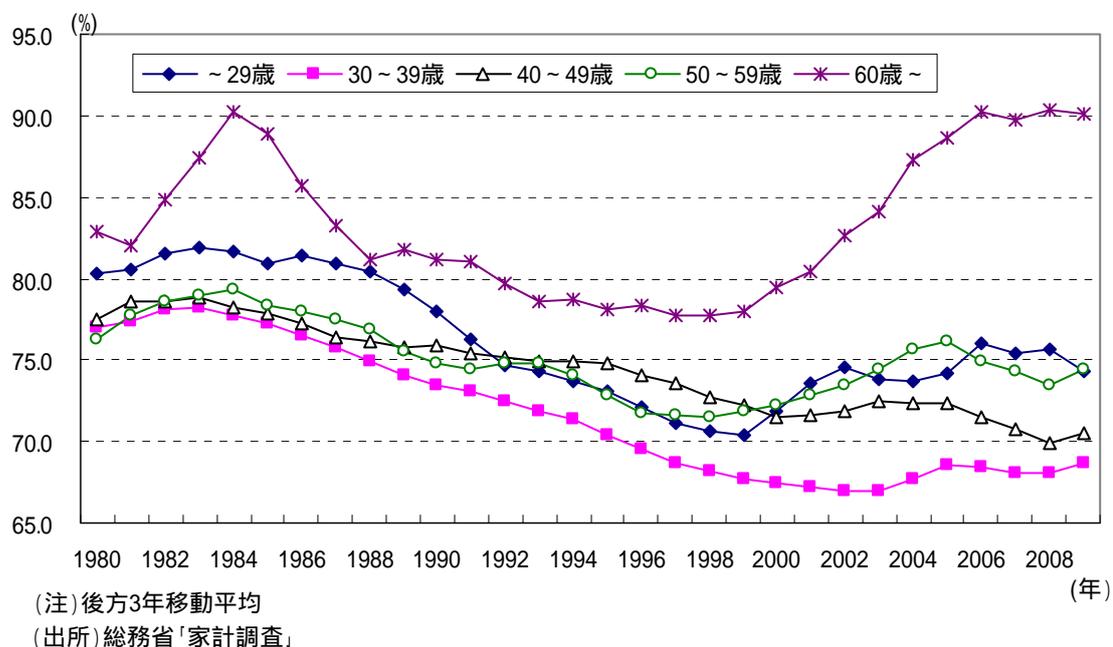
図表2．勤労者世帯の世帯主の年齢別世帯人員一人当たり実質消費（二人以上世帯）



こうした消費支出の減少の背景には可処分所得の減少が主因であると考えられるが、それ以外に、消費性向が低下していることも指摘できる。世帯主の年齢別にみると、29歳以

下、60歳以上を除いた、多くの年齢層において消費性向は1980年代前半以降は低下傾向で推移しており、特に30歳代、40歳代の世帯の低下が顕著である（図表3）。例えば、40歳代の消費性向は、1990年ごろまでは75%を上回って推移していたが、2000年ごろには72%程度となり、足もとでは70%程度まで低下している。日本の勤労者世帯の所得は50歳代までは上昇が続くが、そこをピークとしてその後は低下する傾向にある。このため、消費性向は、収入が相対的に多い30歳代から50歳代は他の年齢層と比較して低くなる傾向がある。もっとも、これによって年齢別の消費性向の水準の差は説明できても、変化の方向を説明することはできない。

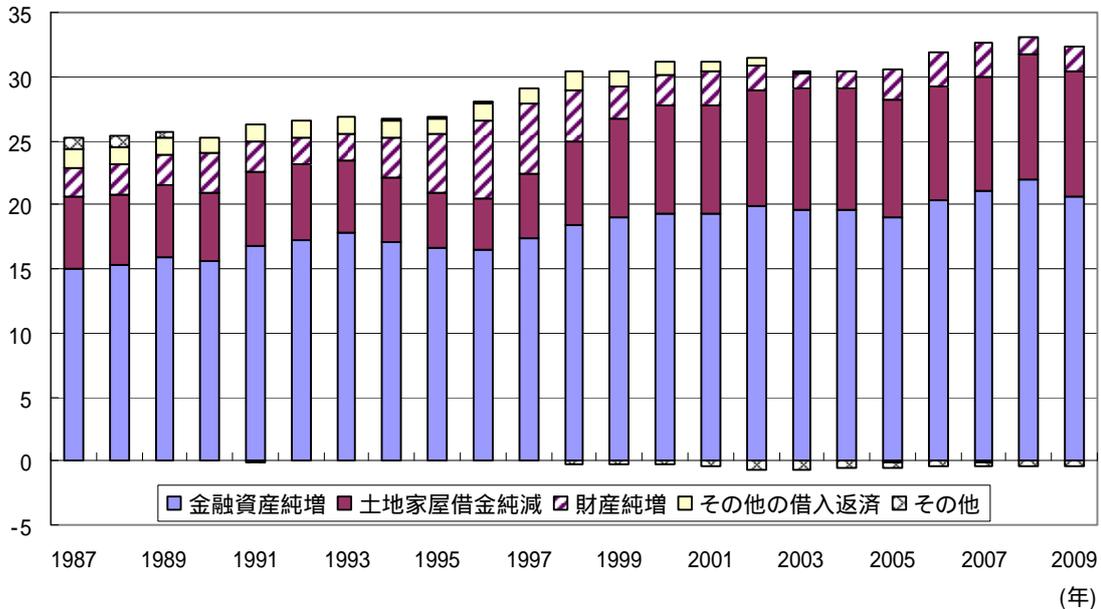
図表3．勤労者世帯の世帯主の年齢別消費性向（二人以上世帯）



30歳代や40歳代を中心とする勤労者世帯の消費性向の低下（＝黒字率の上昇。黒字率は、可処分所得から消費支出を引いて求めた黒字を可処分所得で除したもの）は、消費支出を節約し、貯蓄に回していることを意味する。ただし、ここでいう貯蓄には、金融資産の増加以外にも負債の返済や実物資産の増加なども含まれる。そこで、例えば、40～44歳世帯の黒字率の内訳をみると、金融資産の増加とともに負債の返済が増加傾向にあることがわかる（図表4）。1980年代後半に可処分所得の15%程度であった金融資産の純増は足もとでは20%程度に達している。土地家屋借金純減（住宅ローンの返済）も同様に5%程度から10%程度まで上昇しているが、特に1990年代後半に大きく上昇している。1990年代後半は可処分所得が伸び悩み始めた時期であるが、土地家屋借金の純減額自体が増加しており、こうした比率の上昇は分母である可処分所得の伸び悩みだけによるものではない。45～49歳についても同様の傾向がみられており、これらの世代は将来不安から金融資産の

蓄積を行っているほか、1990年代後半以降に持ち家率が上昇したことを背景に住宅ローン返済を行う世帯が増加して、消費性向が低下したと考えられる。

図表4 世帯主の年齢が40～44歳の世帯の黒字率の構成（二人以上世帯）
（可処分所得比、%）



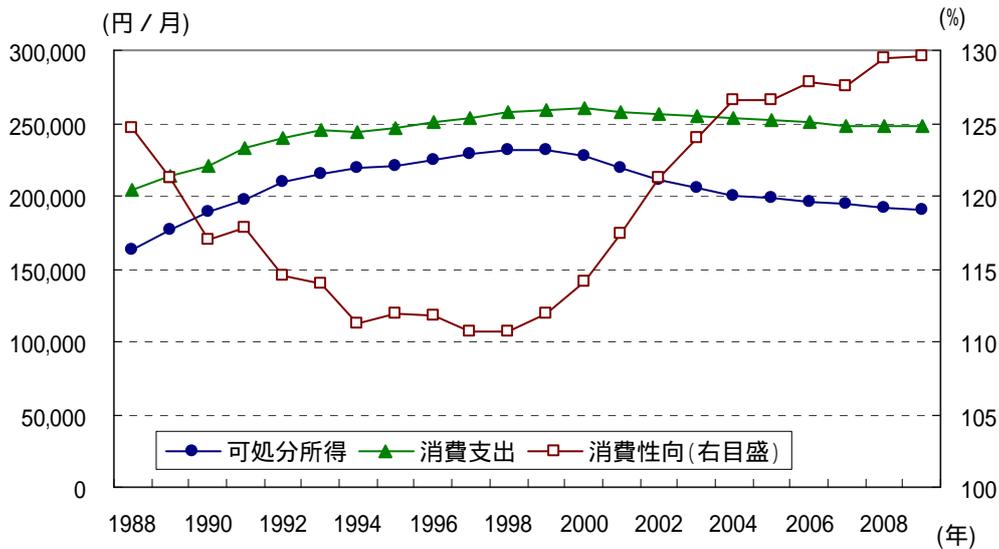
(注) 後方3年移動平均
(注) 総務省「家計調査」

他方で、60～64歳、65歳以上の勤労者世帯の消費性向は、若年世代を除く他の勤労者世帯とは対照的に2000年ごろから上昇が続いている（前掲図表3）。所得が減少している中で消費水準を一定に維持しているために、結果として消費性向が上昇していると考えられることができるだろう。

（2）高齢無職世帯の動向～消費支出は底堅く推移

次に高齢無職世帯（二人以上の世帯、世帯主の年齢が60歳以上）の動向についてみてみよう（図表5）。高齢無職世帯の収入の大部分は公的年金などの社会保障給付であるが、そうした収入から税金などを差し引いた可処分所得は、1990年代後半から減少に転じている。可処分所得の動向を反映して、消費支出も2000年ごろから減少に転じているが、その減少幅は可処分所得と比較すると小さく、近年では1ヵ月あたり25万円程度で安定して推移している。このため、高齢無職世帯では消費性向は2000年ごろから上昇しており、勤労者世帯の30歳代や40歳代とは対照的である。

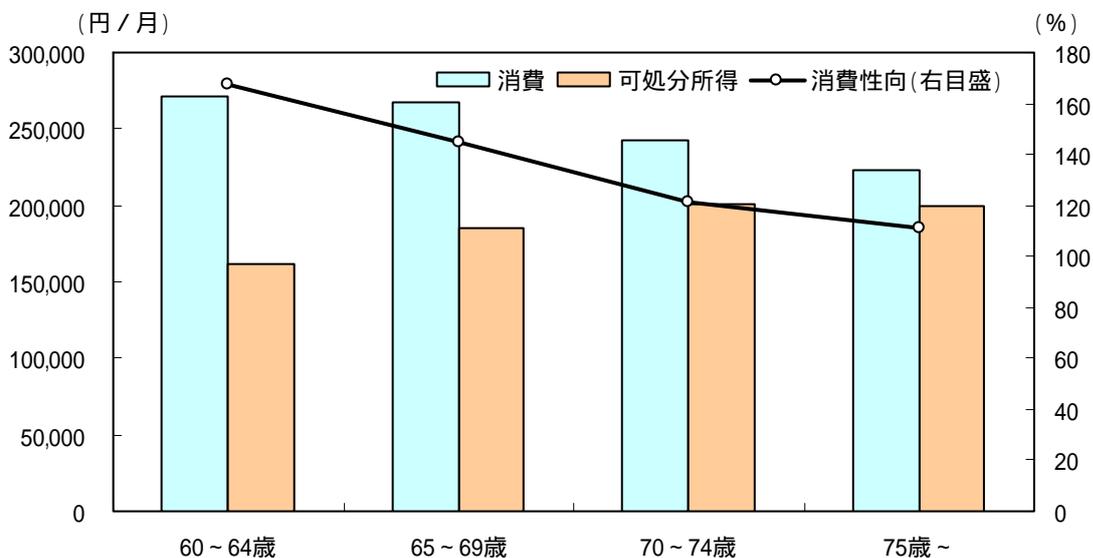
図表5．高齢無職世帯の可処分所得と消費（二人以上世帯）



(注) 後方3年移動平均
(出所) 総務省「家計調査」

なお、高齢無職世帯の消費性向を世帯主の年齢別にみると、年齢が低いほど消費性向が高い傾向にある（図表6）。特に60～64歳では、現役時と比較して収入は大きく減少するものの、消費支出額はそれほどには減少していないことから消費性向が非常に高くなっていると考えられる。年齢が高い世帯ほど年金受給額が多くなる一方で、年齢が高くなるにつれて生活スタイルの変化によって消費支出額が減少すると考えられ、消費性向は低くなる。ただし、75歳以上の世帯でも消費性向は100%を超えており、所得を上回る消費が行われていることがわかる。

図表6．高齢無職世帯の年齢別消費性向（二人以上世帯）

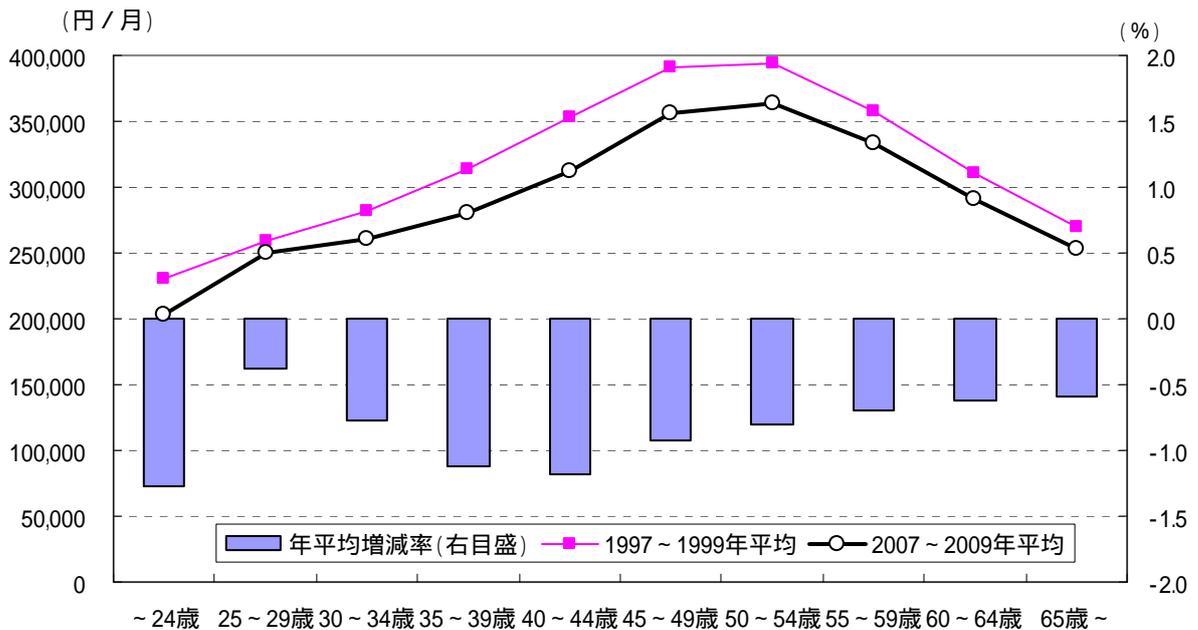


(注) 2007～2009年の平均値
(出所) 総務省「家計調査」に基づき作成

(3) 縮小する世帯主の年齢別の消費支出格差

これまでみてきたように、若年層と60歳以上を除く勤労者世帯の消費支出は、所得が低迷する中、減少傾向で推移している一方、高齢者世帯の消費は勤労者世帯と比較すると相対的に底堅く推移している。最近の消費支出額を世帯主の年齢別に10年前と比較してみると、いずれの年齢層でも減少しているが、高齢者世帯の減少幅は他の年齢層と比較すると小幅にとどまっていると言える(図表7)¹。消費支出額の水準をみると、50~54歳までは年齢が高くなるにつれて上昇し、それ以降は低下に転じるパターンは現在と10年前とで変化はみられないものの、消費性向が低下した40歳代などでは10年前と比較して消費支出が大きく減少している。例えば、過去10年の間に、40~44歳の世帯では約4万円減少したが、65歳以上の世帯では約1.6万円の減少にとどまっている。

図表7. 年齢別の消費支出額(二人以上世帯)

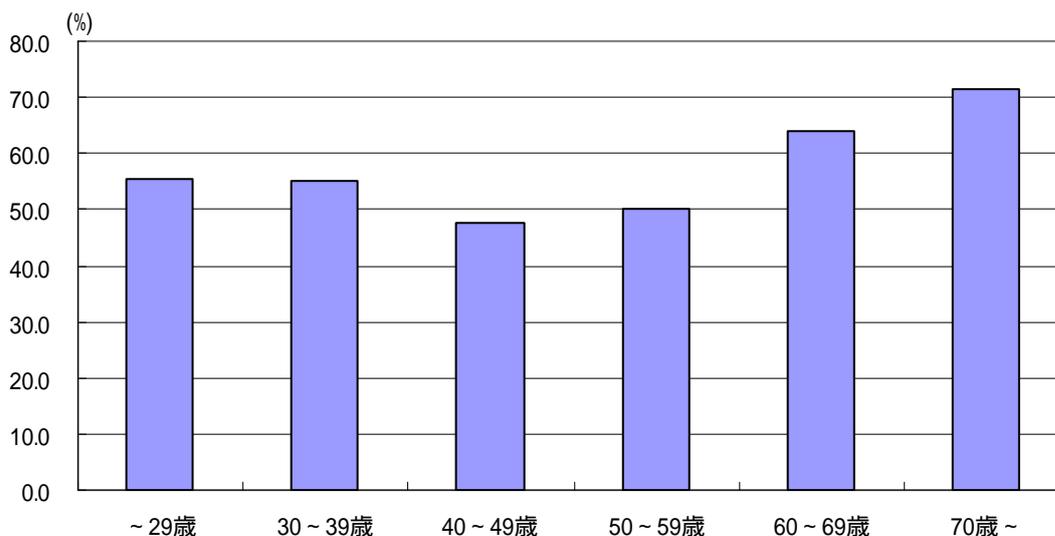


(出所)総務省「家計調査」

消費支出額の構成を世帯主の年齢別にみると、高齢者世帯では、食料費、光熱費や保健医療費といった基礎的な支出項目のウェイトが他の年齢層と比較すると高い(図表8)。これらに対する支出額は削減しにくいことが、高齢者世帯の消費支出の底堅さにつながっているとも考えられる。

¹ 二人以上の世帯においては、24歳以下の世帯はサンプル数が少ないことから、他の年齢層と比較して変動が大きくなりやすい傾向がみられる。

図表 8 . 基礎的支出のシェア (二人以上世帯) (2009年)



(注) 基礎的支出の分類は総務省によるものであり、基礎的支出には、食料、家賃、光熱費、保健医療サービスなどが含まれる。

(出所) 総務省「家計調査」

3 . 高齢化の進展が消費動向に与える影響

(1) 増加する高齢者世帯と減少する平均世帯人員数

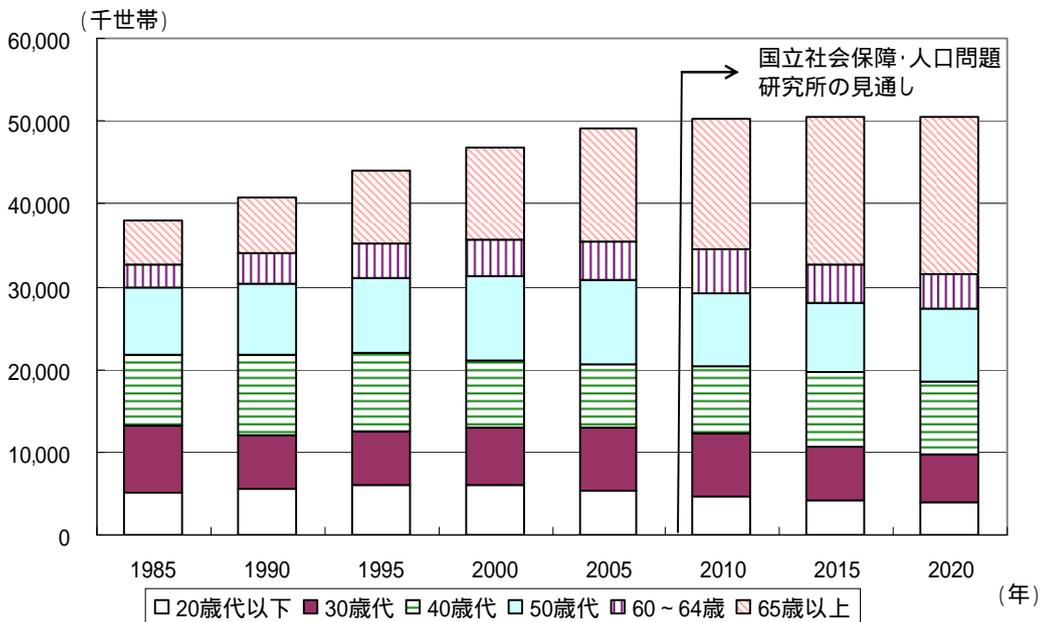
高齢化の進展が消費支出総額に与える影響を考える際には、これまでみてきた世帯主の各年齢別の消費支出のほかに、世帯数の動向が重要な鍵を握る。図表7でみたように、今後、高齢化の進展とともに世帯数の増加が見込まれる高齢者世帯の消費支出額は、相対的には消費支出額が高まっているとはいえ、40歳代や50歳代の世帯と比べると少額にとどまっている。このため、消費支出額が大きな40歳~50歳代の世帯数が減少していくことになれば、消費支出総額を押し下げることになると考えられる。

まず、世帯数の動向についてみてみよう。国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(全国推計)」(2008年3月推計)によると、日本の一般世帯の数は2005年ごろまでは年率1%程度以上で増加が続いてきたが、そのペースは次第に緩やかになってきており、2005年から2010年間の年平均増加率は0.5%程度にまで鈍化する。それでも、世帯数は2015年までは増加が続くものの、それ以降は減少に転じる見込みである(図表9)。内訳をみると、世帯主が65歳以上の世帯は、1985年以降、増加が続いており、今後も増加が続く見込みである。その数は、1985年の約520万世帯から2005年には約1350万世帯へと増加しており、2020年には1990万世帯にまで増加する。一般世帯全体に占める割合は1985年の約14%から2020年には37.7%にまで上昇する見込みである。他方で、2005年までは増加傾向で推移していた30歳代や50歳代の世帯数は、今後、減少に転じる。全世界帯に占める割合は、特に30歳代では1985年の21.2%から2005年には15.7%まで低下しており、2020年にはさらに11.4%まで

低下が続く見込みである。こうしたことから、世帯主の年齢が64歳までの世帯の数は今後、減少していくこととなる。

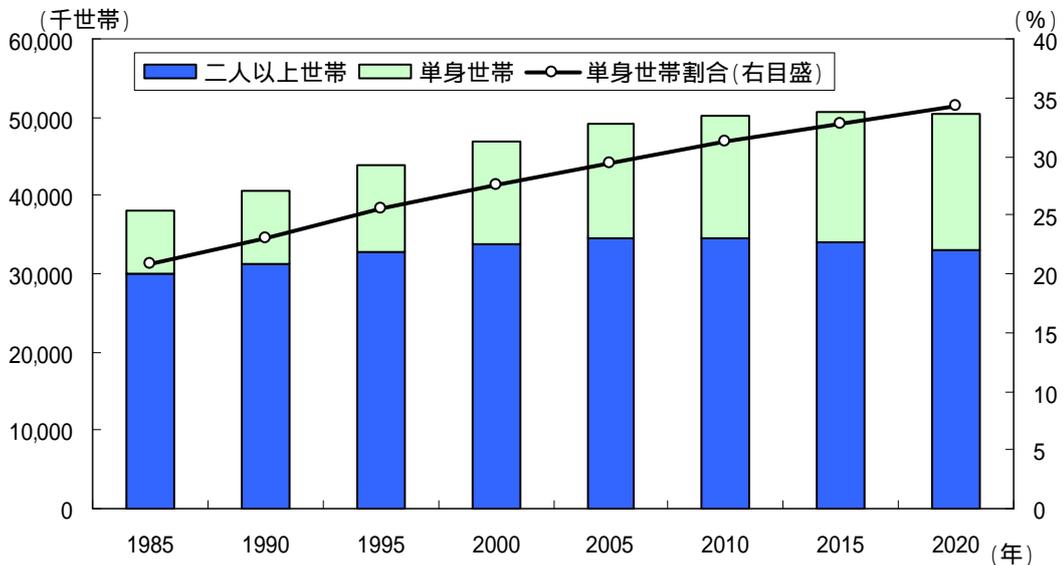
また、世帯数を世帯人員数別に単身世帯と二人以上世帯に分けてみると、二人以上世帯の数は2005年をピークに減少に転じる一方、単身世帯は2020年までは増加が続く見込みである(図表10)。世帯数全体は2015年までは増加が続くが、2010年から2015年にかけての増加は単身世帯の増加によるものである。なかでも、高齢化を反映して、65歳以上の単身世帯の数は増加が続き、全世帯数に占める割合は2005年の7.9%から2020年には12.5%に上昇する見込みである。

図表9. 一般世帯数の推移



(出所)総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(2008年3月推計)」

図表10. 世帯人員別の動向



(出所)総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(2008年3月推計)」

また、世帯数に加えて、一般世帯の平均世帯人員数が減少していくことにも留意する必要がある。再び、国立社会保障・人口問題研究所の将来推計によれば、一般世帯の平均世帯人員数は2005年の2.56人から2010年には2.47人へ、そして2020年には2.36人へと減少が続く見込みである。高齢者を中心とする単身世帯が増加することがその理由の一つであるが、少子化を反映して二人以上の世帯の平均世帯人員数も減少していくと考えられる。国立社会保障・人口問題研究所の推計結果をもとに二人以上の世帯の平均世帯人員数を求めると、2010年の3.14人から2020年には3.07人に減少すると試算される。こうした世帯人員数の減少に伴い、二人以上の世帯での世帯あたりの消費支出額も減少していくと考えられる。

(2) 高齢化の進展で消費支出総額は減少していく

以上をもとに、高齢化の進展に伴う世帯動向の変化と平均世帯人員数の減少が消費支出総額をどのような影響をもたらすかをみてみよう。具体的には、国立社会保障・人口問題研究所の一般世帯数についての将来見通しを前提として、世帯主の年齢別の世帯人員1人あたりの消費支出額が2007年から2009年の平均値で2020年まで一定で推移すると仮定する。これは、所得要因や消費性向の変動で消費支出額が変動しないと仮定するものであり、こうすることで世帯動向の変化と平均世帯人員数の減少の影響だけをみることができる。なお、これまでは二人以上の世帯の消費支出の動向を中心にみてきたが、今後は単身世帯、特に高齢単身世帯が増加すると見込まれることから、以下では二人以上の世帯に単身世帯をあわせた総世帯ベースでの消費支出総額についてみていく²。

以上の仮定の下で、消費支出総額がどのように推移するかについて機械的な試算を行ったところ、今後、世帯主の年齢別の世帯人員1人あたりの消費支出額が変わらない場合でも、少子化や高齢化の進展に伴って2020年まで年率0.2~0.3%程度ずつ緩やかに減少していく結果となった³(図表11)。このうち、世帯人員数の減少によって消費支出総額は2020年まで年率0.1%程度減少し、残りの0.1~0.2%程度の減少は世帯動向の変化によるものである。世帯数が2015年までは増加するにもかかわらず、消費支出総額が減少するのは、消費支出額の小さい単身世帯の世帯数は増加するものの、消費支出額の大きい二人以上世帯の世帯数が減少して、消費支出総額を大きく押し下げたためである。特に2010年から2015年にかけては、消費支出額が大きい世帯主の

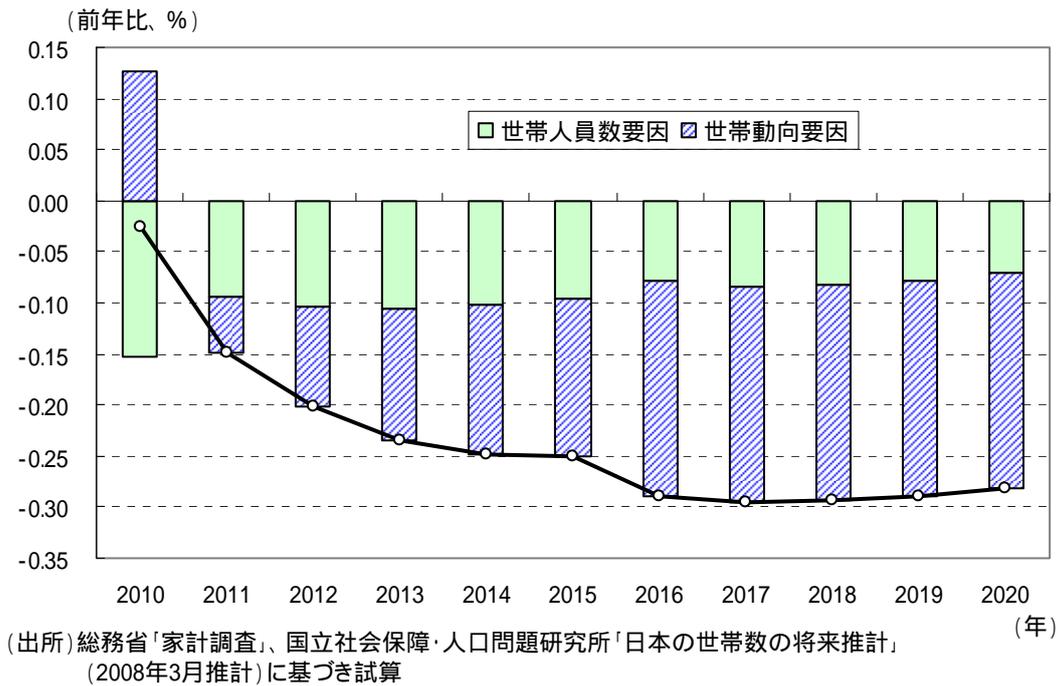
² この消費支出総額は、家計調査における消費支出額に一般世帯数を乗じたものであり、GDP統計の民間最終消費支出とは推計方法が異なる。このため、両者の規模も異なっていることに留意されたい。

³ 正確には世帯主の年齢別に平均世帯人員数がどのように変化するかを考慮する必要があるが、そうした詳細なデータは国立社会保障・人口問題研究所の公表データには見当たらない。このため、世帯主の年齢別の差異については考慮していない。また、国立社会保障・人口問題研究所の将来推計では、2015年以降については5年おきにしかな推計値が公表されていないため、世帯数について線形補間を行った。

年齢が 55～59 歳の二人以上の世帯の世帯数が減少することが主な要因として挙げられる。世帯数が減少に転じる 2016 年以降は、マイナスの寄与が拡大する。

この試算結果は、一定の仮定に基づく機械的な計算によるものであるが、人口動態要因だけを考慮した場合、少子化や高齢化の進展に伴い、消費支出総額が減少していくことを示している。

図表 11．高齢化の進展が消費支出総額に与える影響（試算）



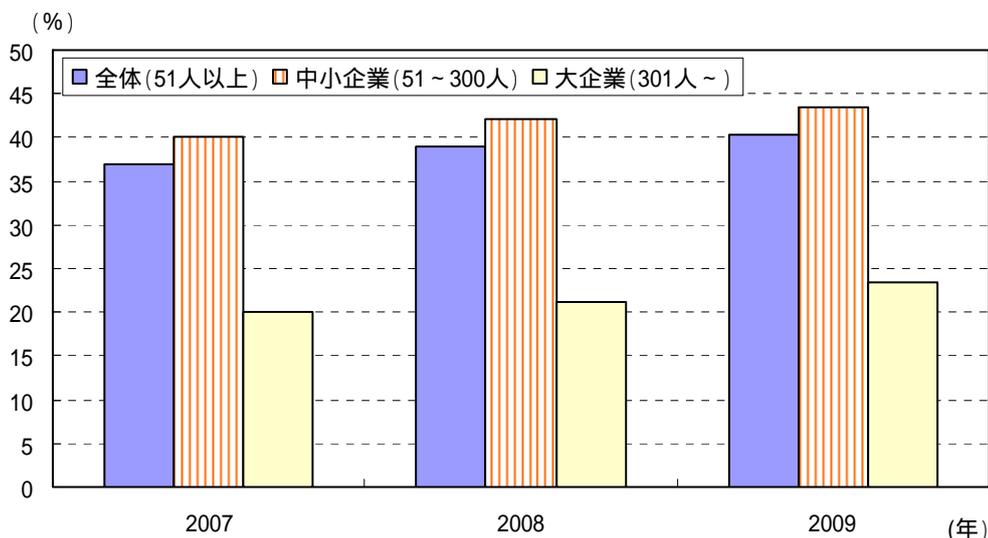
(3) 高齢者の雇用確保による消費押し上げ効果

もっとも、今後の動向を考えるにあたってはさらに考慮すべき点がある。高齢者世帯において勤労者世帯が増えている点である。厚生年金の支給開始年齢が将来的に 65 歳に引き上げられることに伴い、65 歳まで働くことができる環境整備が進められている。厚生労働省「高年齢者等職業安定対策基本方針」(2009 年)によると、2012 年度末までにすべての企業において、65 歳までの定年の引き上げ、継続雇用制度の導入、あるいは定年の廃止のいずれかの措置が講じられるようにするとされている。また、2010 年度末を目途に、希望者全員が 65 歳まで働ける企業の割合を 50%、70 歳まで働ける企業の割合を 20% とすることとされている。

足もとで高齢者雇用確保措置がどの程度まで進展しているのかをみてみよう。厚生労働省「平成 21 年 6 月 1 日現在の高年齢者の雇用状況について」によると、従業員数が 51 人以上の企業のうち、65 歳以上まで希望者全員が働くことができる企業の割合は上昇が続いており、2009 年時点で 40.4% となっている(図表 12)。ただし、規模別にみると、中小企業(従業員が 51～300 人)では 43.4% であるのに対して、大企業(同 301 人以上)では 23.5%

にとどまっている。規模による水準の差はあるものの、全体としては高齢者の雇用機会の確保に向けた動きは進展していると言える。

図表 12 . 65 歳以上まで希望者全員が働ける企業の割合



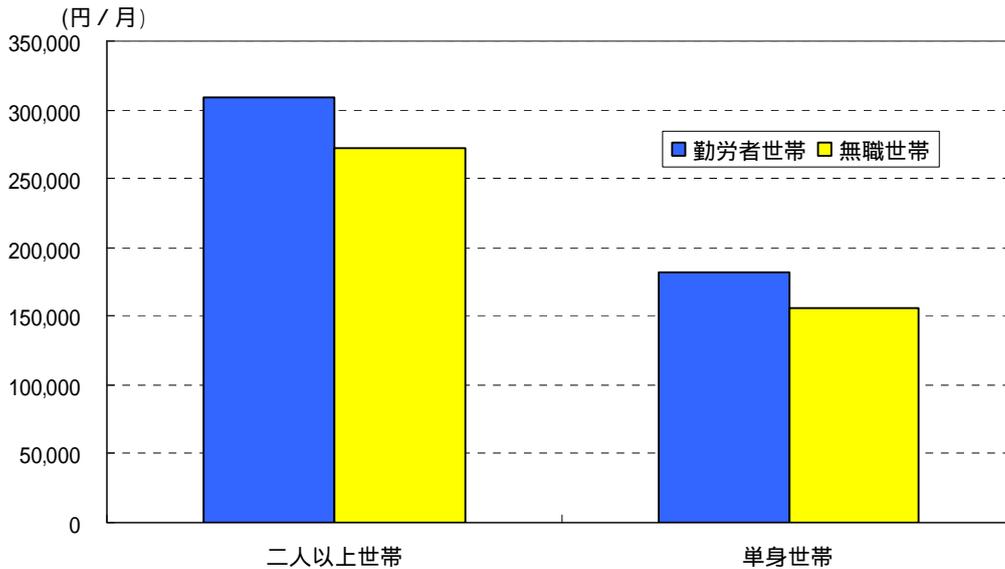
(出所)厚生労働省「高齢者の雇用状況について」(各年6月1日現在)

こうした高齢者の雇用機会の増加は消費支出総額にも影響を及ぼす⁴。就労している高齢者は、働くことで可処分所得が増加し、それが消費支出の増加につながると考えられるからである。実際に、世帯主の年齢が60～64歳の世帯の1か月あたりの消費支出額について、勤労者世帯と無職世帯で比較すると、勤労者世帯は約31万円(2007～2009年平均)であるのに対して、無職世帯は約27万円(同)であり、勤労者世帯の消費支出額が4万円程度上回る。単身世帯についても同様に、勤労者世帯の消費支出額は約18万円であるのに対して、無職世帯は約16万円であり、勤労者世帯のほうが2万円程度多い(図表13)。

したがって、今後、希望すれば65歳まで就労することができるようになれば、同年齢層における勤労者世帯が増加する一方、無職世帯が減少すると考えられることから、60～64歳の世帯の平均消費支出額が増加し、消費支出総額を押し上げることになる。

⁴ 高齢者の雇用を維持・促進が、若年者雇用の抑制につながる可能性もあることに留意する必要がある。

図表 13 . 世帯主の年齢が 60～64 歳の消費支出額



(注)2007～2009年の平均値

(出所)総務省「家計調査」に基づき作成

では、高齢者の雇用機会の増加が消費支出総額をどの程度押し上げるのだろうか。その鍵を握るのは高齢者雇用がどの程度拡大するかということである。総務省「家計調査」の二人以上の世帯について、世帯主の年齢別に勤労者世帯の割合をみると、年齢が高くなるにつれて低下するものの、40歳代までは80%を超えている(2009年時点、図表14)。55～59歳では70%程度まで低下するものの、その低下の程度は緩やかであるが、60～64歳では大幅に落ち込んで43%まで低下する。こうした大幅な低下の理由としては、厚生年金を受け取ることができる年齢に達したため、年金収入によって生活することを選択する人もいれば、働き続けたいものの、定年によって退職せざるを得ない人もいると考えられる。今後、厚生年金の支給開始年齢が引き上げられていくにつれて、所得を得るために60歳を超えて就労を希望する人が増加すると考えられる。

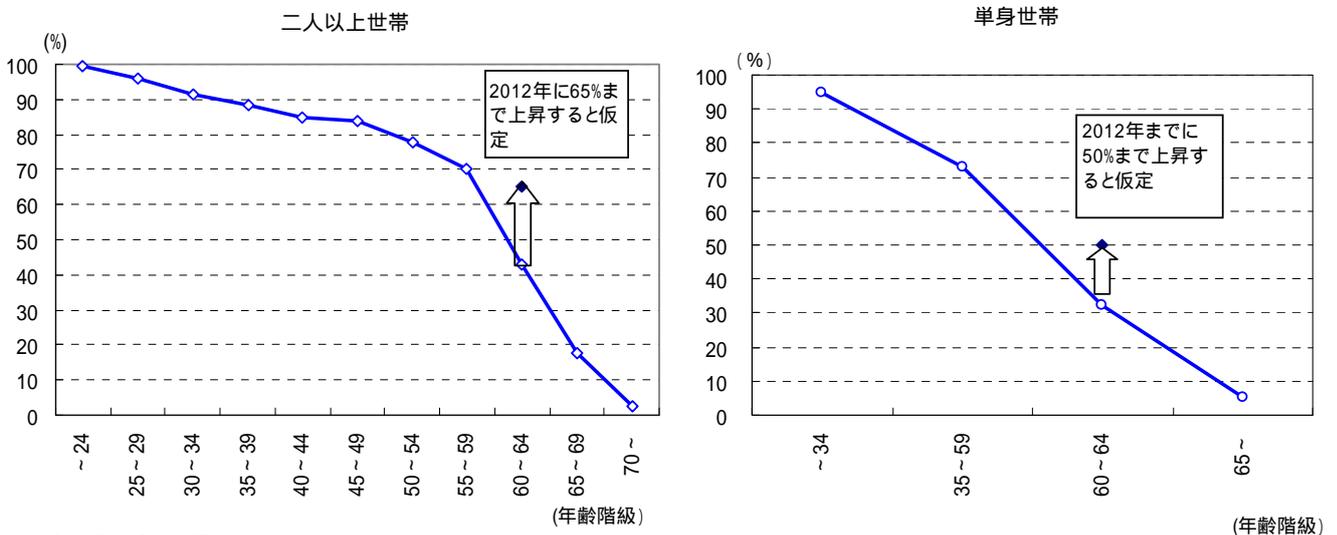
ここでは、試算にあたり、60～64歳の勤労者世帯割合は今後上昇が続き、2012年には65%に達する一方、無職世帯が同じだけ減少すると仮定する(図表14)。この仮定の下では60～64歳世帯の平均消費支出額は2012年まで年率約1.0%程度増加が継続すると試算される。同様に単身世帯についても60～64歳世帯の勤労者世帯割合が2009年の32%程度から上昇が続いて2012年には50%まで達する一方、無職世帯は同じだけ減少すると仮定する(図表14)。その場合、単身世帯の60～64歳世帯の平均消費支出額は年率約0.9%程度増加が継続すると試算される。

こうした60～64歳の雇用機会の拡大を通じた消費支出の増加は、高齢者雇用が進展しない場合と比較して、2012年時点で消費支出総額を0.3%程度押し上げる(図表15)。ここでの試算は2012年までは60～64歳世帯における勤労者世帯割合が上昇し、2013年以降は2012年の水準で一定と仮定しているため、押し上げ効果は2012年までとなる。2013年以

降も 60～64 歳世帯の勤労者世帯割合がさらに上昇する可能性も考えられるほか、70 歳まで働くことができる企業が増加していることから、65～69 歳世帯の勤労者世帯割合が上昇することも考えられる。したがって、今後、高齢者の雇用機会の増加が続けばその消費支出の押し上げ効果はより大きくなるだろう。

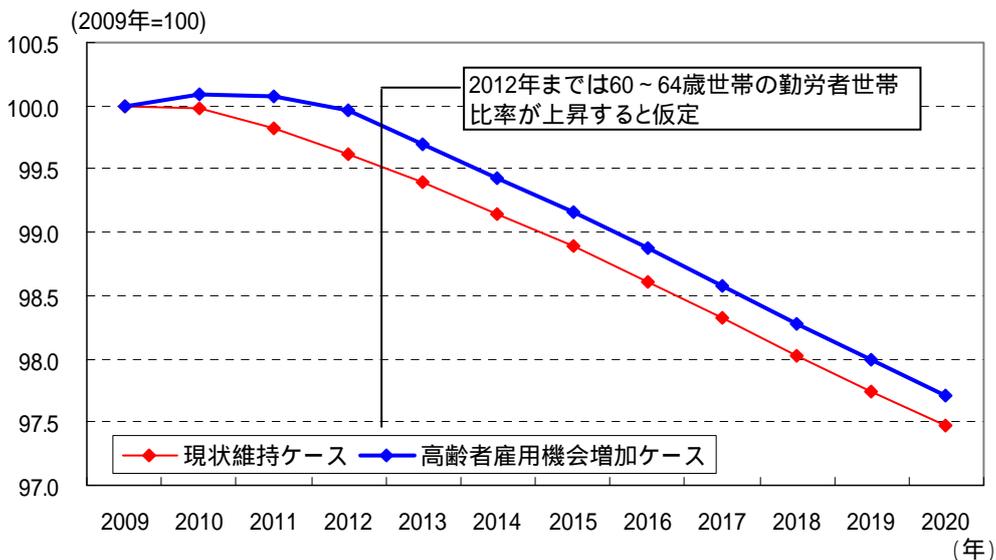
もっとも、高齢者世帯における勤労者世帯割合の上昇にも限界があることから、高齢者雇用の機会の拡大によって消費支出総額の減少するペースを緩やかにすることはできたとしても、長期的に見れば消費支出総額の下方トレンドの方向性を大きく変えるまでには至らないと考えられる。

図表 14 . 年齢別の勤労者世帯の割合



(出所) 総務省「家計調査」により作成

図表 15 . 高齢者の雇用機会拡大による消費支出総額の押し上げ効果



(出所) 総務省「家計調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計」に基づき試算

4. 高齢化が進むと個人消費の減少は避けられないのか

(1) 少額の支出増で高齢化要因は打ち消せる

先の試算では、世帯主の年齢別の世帯人員1人あたりの消費支出額が一定で推移する場合、高齢化の進展により65歳以上の高齢者世帯数が増加する一方、勤労者世帯の大部分を占める高齢者以外の世帯が減少することに加え、平均世帯人員数の減少もあって、消費支出総額が減少していくことを示した。この仮定計算のように、高齢化が進展すると消費支出総額が減少していくことは避けられないのだろうか。一つの考え方としては、今後も世帯数の増加が見込まれ、平均的にみれば金融資産を多く保有している高齢者世帯が消費支出を増やして高齢化による減少要因を打ち消していけばいいというものがある。そこで、消費支出が比較的底堅く推移しており、今後も世帯数の増加が見込まれる、世帯主の年齢が65歳以上の高齢者世帯の消費支出がどの程度増加すれば、現在の消費支出総額の水準を維持することができるかを考えてみる。なお、試算を行うにあたっては物価動向を考慮しないため、以下の金額表示はすべて実質ベース（2009年価格）である。

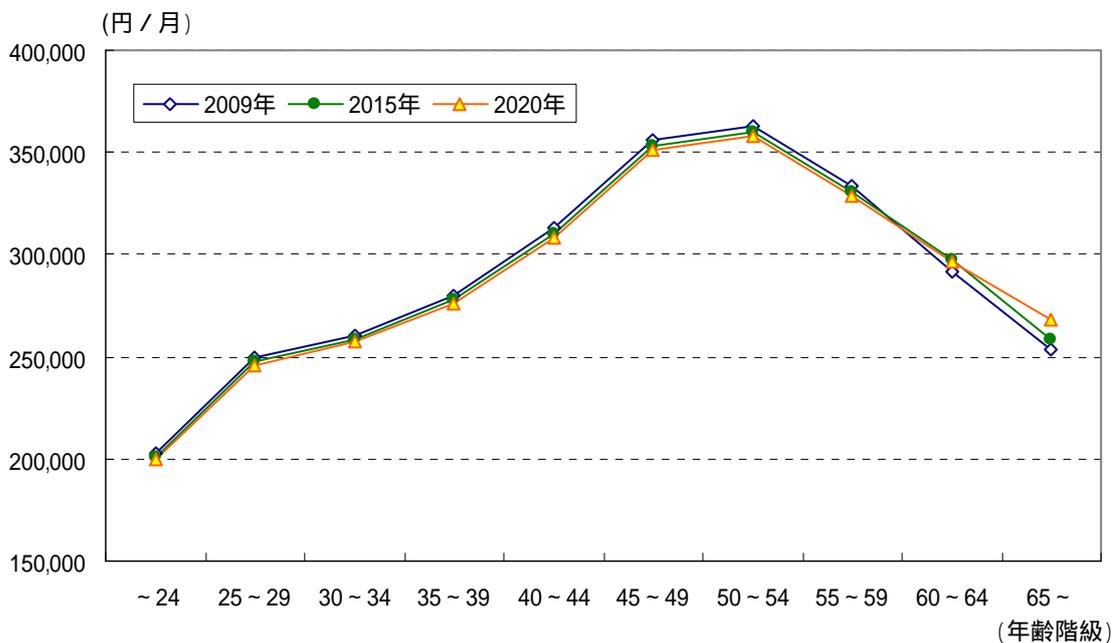
65歳以上世帯の消費支出の総額は、世帯数の増加を反映して今後も増加が継続と予想されるが、消費支出総額が減少しないためには、65歳以上の世帯の消費総額の伸び率をさらに高める必要がある。2012年にかけて60～64歳の雇用機会の増加が進展すること（3.の高齢者雇用機会増加ケース）を前提に、65歳以上の世帯の消費支出額がどの程度まで増加する必要があるかを試算したのが、図表16である。これによると、二人以上の世帯のうち65歳以上世帯の1か月あたりの消費支出額は2009年の25.3万円から2020年には26.8万円程度まで増加する必要がある。これは月々の消費を毎年1400円程度ずつ増やしていけばよい計算となる。単身世帯については同じく14.5万円から15.6万円程度に増加する必要がある。これは毎年1000円程度ずつの増加で対応できる。

もっとも、ここで試算したのはあくまで世帯あたりの平均的な消費支出額であり、必ずしもすべての65歳以上の世帯の消費支出が増加し続ける必要はない。例えば、今後、60～64歳の雇用機会の拡大が進めば、60～64歳の平均的な消費支出水準が過去と比較して上昇し、そうした世帯が65歳以降になったときの消費支出水準も上昇することも考えられる。このような世帯が、他の65歳以上世帯の平均消費支出額よりも多く消費支出を行えば、65歳以上の世帯の平均消費支出金額は増加する。あるいは、図表5にあるように、高齢者世帯では年齢が高くなるにつれて消費支出額は緩やかに低下していくが、こうした低下のペースが緩やかになることでも65歳以上の世帯の平均消費支出は増加することになる。

消費支出総額を維持するためには、65歳以上世帯の1世帯あたりの平均的な追加支出額は、2010年から2020年までの累積で見ると、試算結果についてはある程度の幅を持ってみる必要があるが、二人以上世帯で64万円程度、単身世帯では56万円程度と試算される。総務省「家計調査 貯蓄・負債編」（2009年）によると二人以上世帯のうち世帯主の年齢

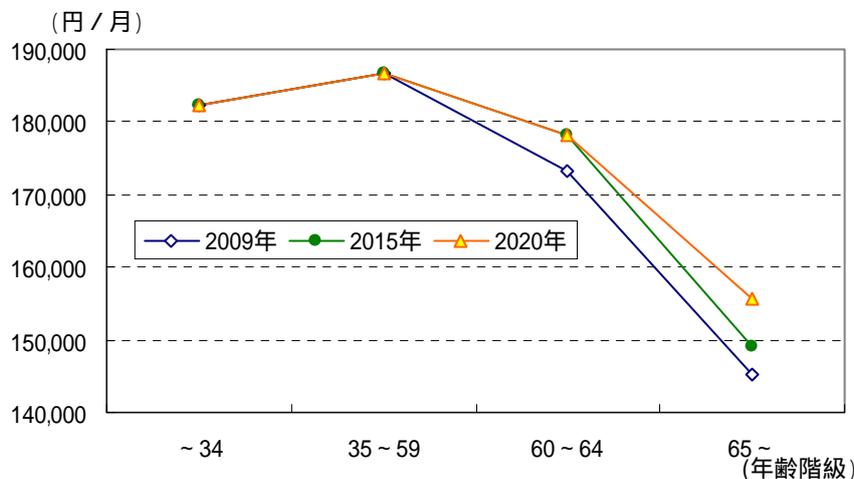
が 65 歳以上世帯の平均貯蓄保有額は 2300 万円程度である。高齢者世帯の所得・資産格差は大きいことに留意する必要があるが、追加的な消費支出累積額は、保有資産額と比べれば、平均的にみるとそれほど大きな金額ではないと考えられる。年金収入世帯が貯蓄を取り崩し、2020 年まで 10 年間をかけて毎月の消費支出額を 25.3 万円から 26.8 万円（単身世帯は 14.5 万円から 15.6 万円）までゆっくりと引き上げていくことで高齢化の進展によって生じる消費支出総額の押し下げ圧力を打ち消すことができるのである。

図表 16 . 消費総額を維持するために必要な 65 歳以上の世帯の消費支出額
(二人以上世帯)



(出所)総務省「家計調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計」をもとに試算

(単身世帯)



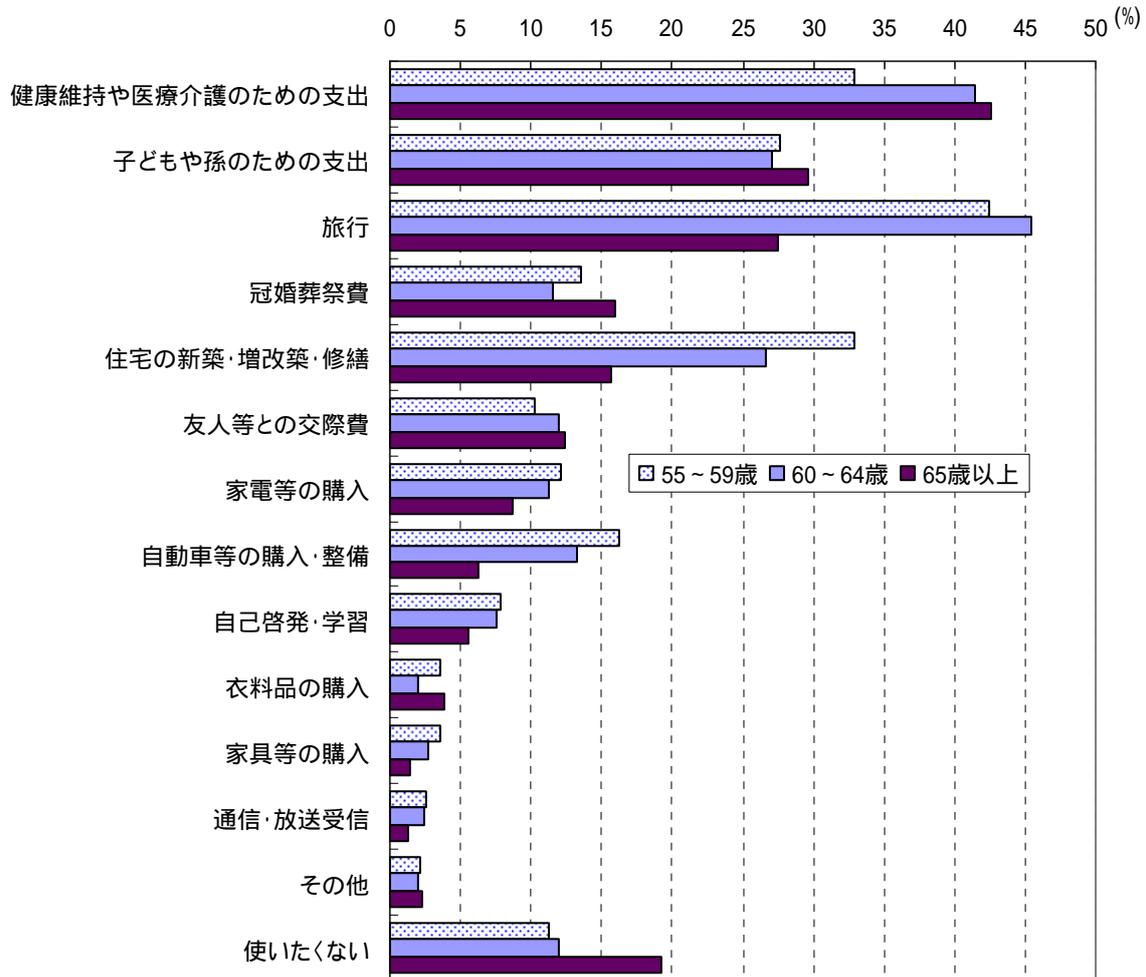
(出所)総務省「家計調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯の将来推計」をもとに試算

(2) 高齢者にお金を使ってもらうために何が必要か

しかし、金額的にはその程度の消費支出なら増やすことが可能であろうが、高齢者が実際にお金を使おうと思わなければ消費支出額は増加しない。高齢化に伴って生じうる消費支出総額の減少を食い止めるべく高齢者の消費を活発化させるためには、高齢者のニーズを満たすような商品やサービスを提供することができるかどうかを鍵を握る。

内閣府「高齢者の経済生活に関する意識調査結果」(平成18年度)によると、高齢者世帯(65歳以上)が優先的に使いたいもの(3つまでの複数回答)として回答した割合は、「健康維持や医療介護のための支出」が43%程度と最も多く、「子どもや孫のための支出」(30%)、「旅行」(27%)が続く(図表17)。この調査結果から、医療・健康関連や旅行などに対する高齢者のニーズは高いと考えられ、そうした需要を掘り起こして実際の消費支出へと結び付けることができるかどうか、高齢化による景気へのマイナスの影響を食い止めるためのポイントであると言える。他方で、約20%が「使いたくない」と回答している。これについて、年齢別の動向をさらに詳しくみると80歳以上では25.1%である一方、65~69歳では15.6%であり、年齢が高くなるほど、「使いたくない」という回答割合が高い傾向がみられる。55~59歳、60~64歳が「使いたくない」と回答した割合は11~12%程度であり、65~69歳の回答割合はこれらの年齢層とそれほど大きく異ならないとみることが出来る。65歳以上世帯の中では特に65~69歳を中心に消費支出の増加が期待できると考えることができよう。

図表 17. 優先的にお金を使いたいもの



(注)3つまでの複数回答

(出所)内閣府「高齢者の経済生活に関する意識調査結果」(平成18年度)に基づき作成

5. おわりに

本稿では高齢化の進展に伴って生じる可能性のある消費支出総額の減少を高齢者消費の活性化によって食い止めることについて検討した。これによると、今後10年程度の期間であれば、高齢化要因による消費支出総額の減少はそれ程深刻な問題ではないと考えることができる。しかし、今後、日本経済が持続的な成長を遂げるためには個人消費の持続的な増加が不可欠である。高齢化の進展とともに高齢者世帯の消費支出が消費支出総額に占めるウェイトは引き続き高まると見込まれるものの、高齢者世帯の消費の増加だけで全体の消費支出を増加させようとしても限界がある。日本の個人消費が増加を続けるにはやはり勤労者世帯の消費の増加が必要である。そのためには、将来に対する先行き不安を解消して消費性向を引き上げるとともに、雇用者報酬を中心とする所得の増加が必要となるだろう。

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。